

独立行政法人国立青少年教育振興機構

平成30年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人国立青少年教育振興機構は、平成18年4月に独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター、独立行政法人国立青年の家、独立行政法人国立少年自然の家の3法人が統合され発足しました。

当機構は幼少期から青年期までの各年齢期に必要とされる体験活動の機会を青少年に提供して、健康な身体、感性豊かな心、生涯に会う課題にチャレンジする意欲と能力を身につけていくことを支援する我が国の青少年教育のナショナルセンターとして、青少年を巡る様々な課題へ対応するため、青少年に対し教育的な観点から、より総合的・体系的な一貫性のある体験活動や研修の機会を提供するとともに、研修支援、青少年教育に関する調査研究、青少年団体・施設等との連携促進、青少年団体への助成を行い、もって我が国の青少年教育の振興及び青少年の健全育成を図ることを目指しています。

平成30年度におきましても、全国28の青少年教育施設において、豊かな自然や文化に恵まれた各施設の立地条件を活かした自然体験、奉仕体験、勤労体験や交流体験などの特色ある体験活動を展開しました。

今日、情報化、グローバル化、少子化など青少年を取り巻く環境の変化が急速に進み、子供の体力の低下、地域における教育力の低下などが懸念されています。このような状況の中で、子供たちの社会性や感性を養い、視野を広げる上で、集団宿泊体験や自然体験等の体験活動の重要性が改めて指摘され、我が国の青少年教育のナショナルセンターとして、当機構の役割はますます重要になっています。

今後とも国民の皆様のご理解とご支援をお願いいたします。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

①法人の目的

独立行政法人国立青少年教育振興機構は、青少年教育指導者その他の青少年教育関係者に対する研修、青少年の団体宿泊訓練その他の青少年に対する研修、青少年教育に関する施設及び団体相互間の連絡及び協力の促進、青少年教育に関する団体に対する助成金の交付等を行うことにより、青少年教育の振興及び健全な青少年の育成を図ることを目的としております。(独立行政法人国立青少年教育振興機構法(以下「機構法」という。)第3条)

②業務内容

当法人は、機構法第3条の目的を達成するため、機構法第11条に規定される以下の業務を行います。

- ア. 青少年教育指導者その他の青少年教育関係者に対する研修（以下「青少年教育指導者等研修」という。）及び青少年の団体宿泊訓練その他の青少年に対する研修（以下「青少年研修」という。）のための施設を設置すること。
- イ. 青少年教育指導者等研修及び青少年研修を行うこと。
- ウ. 青少年教育指導者等研修及び青少年研修のための利用に供すること。
- エ. 青少年教育指導者等研修及び青少年研修に関し、指導及び助言を行うこと。
- オ. 青少年教育に関する施設及び団体相互間の連絡及び協力を促進すること。
- カ. 青少年教育に関する専門的な調査及び研究を行うこと。
- キ. 青少年教育に関する団体に対して当該団体が行う次に掲げる活動に必要な資金に充てるための助成金を交付すること。
 - (イ) 青少年のうちおおむね18歳以下の者（以下「子ども」という。）の自然体験活動、社会奉仕体験活動その他の体験活動の振興を図る活動
 - (ロ) 子どもを対象とする読書会の開催その他の子どもの読書活動の振興を図る活動
 - (ハ) インターネットその他の高度情報通信ネットワークを通じて提供することができる子ども向けの教材の開発
- ク. 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- ケ. 上記の業務のほか、業務の遂行に支障のない範囲内で、「ア」に規定する施設を一般の利用に供する。

③沿革

昭和34年	4月	国立中央青年の家設置
昭和38年	7月	国立阿蘇青年の家設置
昭和39年	12月	国立磐梯青年の家設置
昭和40年	4月	文部省所管の特殊法人オリンピック記念青少年総合センター設置
昭和40年	10月	国立大雪青年の家設置
昭和42年	6月	国立江田島青年の家設置
昭和44年	4月	国立淡路青年の家設置
昭和45年	4月	国立赤城青年の家設置

昭和46年	4月	国立能登青年の家設置
昭和47年	5月	国立岩手山青年の家設置
昭和47年	5月	国立沖縄青年の家設置
昭和48年	4月	国立大洲青年の家設置
昭和49年	4月	国立乗鞍青年の家設置
昭和50年	10月	国立室戸少年自然の家設置
昭和51年	5月	国立三瓶青年の家設置
昭和51年	10月	国立那須甲子少年自然の家設置
昭和52年	10月	国立諫早少年自然の家設置
昭和53年	10月	国立花山少年自然の家設置
昭和54年	10月	国立曾爾少年自然の家設置
昭和55年	5月	文部省所管の施設等機関として国立オリンピック記念 青少年総合センター設置
昭和56年	4月	国立日高少年自然の家設置
昭和57年	4月	国立吉備少年自然の家設置
昭和58年	4月	国立立山少年自然の家設置
昭和59年	4月	国立若狭湾少年自然の家設置
昭和61年	4月	国立大隅少年自然の家設置
昭和63年	4月	国立夜須高原少年自然の家設置
平成元年	5月	国立山口徳地少年自然の家設置
平成2年	6月	国立信州高遠少年自然の家設置
平成3年	4月	国立妙高少年自然の家設置
平成11年	12月	独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター法 (平成11年法律第167号)、独立行政法人国立青年 の家法(平成11年法律第169号)、独立行政法人国立 少年自然の家法(平成11年法律第170号)成立
平成13年	4月	「独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター」、 「独立行政法人国立青年の家」、 「独立行政法人国立少年 自然の家」設立
平成18年	4月	独立行政法人国立青少年教育振興機構法(平成18年法 律第24号)により、旧青少年教育3法人が統合し、「独 立行政法人国立青少年教育振興機構」発足

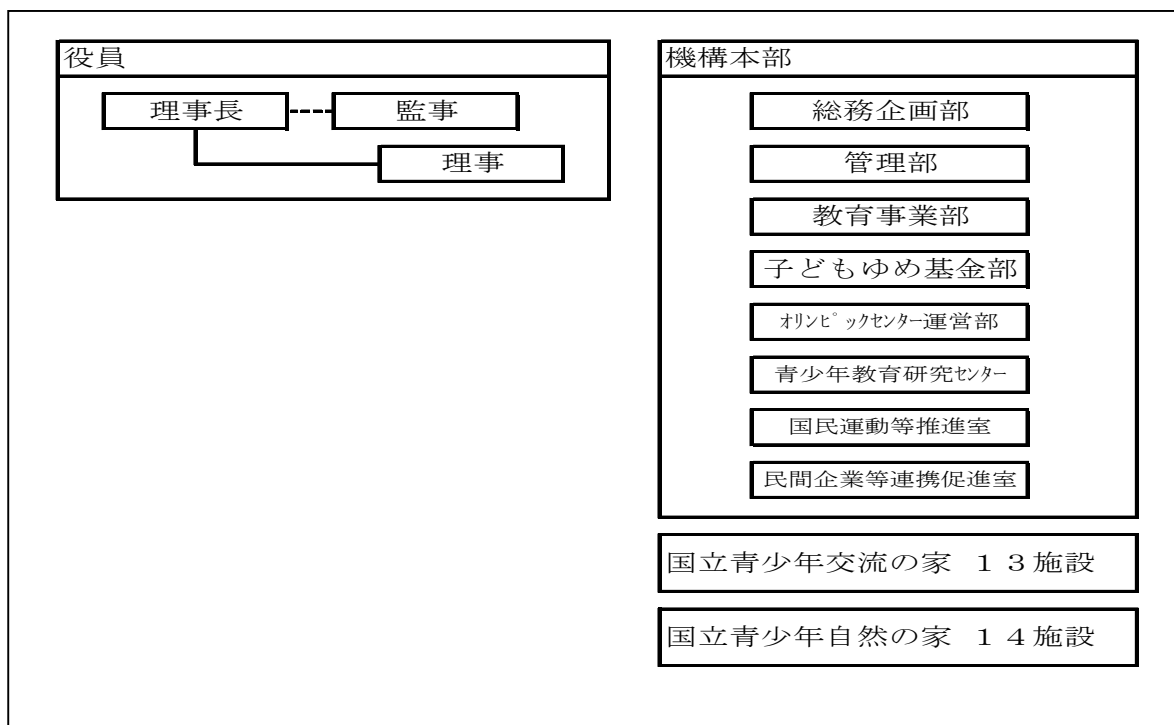
④設立根拠法

独立行政法人国立青少年教育振興機構法(平成11年法律第167号)

⑤主務大臣

文部科学大臣(文部科学省生涯学習政策局・青少年教育課)

⑥組織図（平成31年3月31日現在）



(2) 所在地

機構の本部及び各国立青少年教育施設の所在地は次のとおりです。

名 称	所在地
本部	東京都渋谷区代々木神園町3-1
国立オリンピック記念青少年総合センター	東京都渋谷区代々木神園町3-1
国立大雪青少年交流の家	北海道上川郡美瑛町字白金
国立岩手山青少年交流の家	岩手県滝沢市後292
国立磐梯青少年交流の家	福島県耶麻郡猪苗代町字五輪原7136-1
国立赤城青少年交流の家	群馬県前橋市富士見町赤城山27
国立能登青少年交流の家	石川県羽咋市柴垣町14-5-6
国立乗鞍青少年交流の家	岐阜県高山市岩井町913-13
国立中央青少年交流の家	静岡県御殿場市中畑2092-5
国立淡路青少年交流の家	兵庫県南あわじ市阿万塩屋町757-39
国立三瓶青少年交流の家	島根県大田市山口町山口1638-12
国立江田島青少年交流の家	広島県江田島市江田島町津久茂1-1-1
国立大洲青少年交流の家	愛媛県大洲市北只1086
国立阿蘇青少年交流の家	熊本県阿蘇市一の宮町宮地6029-1
国立沖縄青少年交流の家	沖縄県島尻郡渡嘉敷村字渡嘉敷2760

国立日高青少年自然の家	北海道沙流郡日高町字富岡
国立花山青少年自然の家	宮城県栗原市花山字本沢沼山 6 1 - 1
国立那須甲子青少年自然の家	福島県西白河郡西郷村大字真船字村火 6 - 1
国立信州高遠青少年自然の家	長野県伊那市高遠町藤沢 6 8 7 7 - 1 1
国立妙高青少年自然の家	新潟県妙高市大字関山 6 3 2 3 - 2
国立立山青少年自然の家	富山県中新川郡立山町芦峯寺字前谷 1
国立若狭湾青少年自然の家	福井県小浜市田鳥区大浜
国立曾爾青少年自然の家	奈良県宇陀郡曾爾村太良路 1 1 7 0
国立吉備青少年自然の家	岡山県加賀郡吉備中央町吉川 4 3 9 3 - 8 2
国立山口徳地青少年自然の家	山口県山口市徳地船路 6 6 8
国立室戸青少年自然の家	高知県室戸市元乙 1 7 2 1
国立夜須高原青少年自然の家	福岡県朝倉郡筑前町三箇山 1 1 0 3
国立諫早青少年自然の家	長崎県諫早市白木峰町 1 1 0 9 - 1
国立大隅青少年自然の家	鹿児島県鹿屋市花里町赤崩

(3) 資本金の状況 (単位: 百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	113, 515	—	—	113, 515
資本金合計	113, 515	—	—	113, 515

(4) 役員の様況

独立行政法人通則法第 1 8 条及び機構法第 6 条に規定されているとおり、役員として理事長、理事及び監事が置かれています。

平成 3 0 年度の役員は、理事長、理事 3 名、非常勤理事 1 名、非常勤監事 2 名、計 7 名の役員となっています。

役員の様名・経歴・任期 (平成 3 1 年 3 月現在)

役職	氏名	任期	経歴
理事長	すずき 鈴木 みゆき	平成 29. 4. 1~ 令和 3. 3. 31	昭和 56. 4 東京成徳短期大学幼児教育科講師 昭和 63. 4 昭和学院短期大学被服科助教授 平成 12. 4 聖徳大学短期大学部・大学・大学院助教授(平成 18 年教授) 平成 26. 4 和洋女子大学人文学群学類長 平成 28. 4 (独) 国立青少年教育振興機構理事(非常勤) 平成 29. 4 現職

理事	ひらした ふみやす 平下 文康 (総務担当) (基金担当)	平成 29. 4. 1～ 平成 31. 3. 31	昭和 59. 4 平成 17. 7 平成 25. 10 平成 27. 4 平成 29. 4	文部省 外務省大臣官房国内広報課長 香川大学理事・広報室長・学長支援室長 東京外国語大学理事・事務局長 現職（役員出向）
理事	おぐま ひろし 小熊 浩 (管理担当) (基金担当) (事業担当)	平成 30. 4. 1～ 平成 31. 3. 31	昭和 55. 4 平成 19. 7 平成 24. 4 平成 26. 4 平成 28. 4 平成 30. 4	新潟大学 文部科学省初等中等教育局財務課課長補佐 金沢大学総務部長 東京学芸大学総務部長 兵庫教育大学理事・事務局長 現職（役員出向）
理事	おおもと しんや 大本 晋也 (事業担当)	平成 30. 4. 1～ 令和 2. 3. 31	昭和 58. 4 平成 13. 4 平成 24. 4 平成 26. 4 平成 30. 4	兵庫県公立学校教諭 国立淡路青年の家事業課専門職員 兵庫県教育委員会社会教育課副課長 国立淡路青少年交流の家所長 現職
理事 (非常勤)	よしだ いづみ 吉田 伊津美	平成 30. 4. 1～ 令和 2. 3. 31	平成 19. 4 平成 28. 4	福岡教育大学教育学部准教授 東京学芸大学教育学部教授・学長補佐(現職) 現職（非常勤）
監事 (非常勤)	すざき まこと 鈴木 眞理	平成 28. 9. 1～ 令和 2 年度 財務諸表承認日	平成 21. 4 平成 23. 7	青山学院大学教育人間科学部教授 現職
監事 (非常勤)	はらぐち ひでお 原口 秀夫	平成 28. 9. 1～ 令和 2 年度 財務諸表承認日	平成 24. 6 平成 27. 4	公益財団法人損保ジャパン美術財団 (現 公益財団法人損保ジャパン日本興亜美術財団) 専務理事・館長 現職

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成30年度末において485人（前期末485人）であり、平均年齢は41歳（前期末41歳）となっています。このうち、国・国立大学法人等からの出向者は117人、地方公共団体からの出向者は130人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

①貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	3,218	流動負債	2,432
現金及び預金	3,093	未払金	1,542
その他	125	その他	890
固定資産	83,421	固定負債	1,217
有形固定資産	80,083	資産見返負債	1,169
無形固定資産	19	その他	48
投資その他の資産	3,319	負債合計	3,649
投資有価証券	45	純 資 産 の 部	
長期性預金	3,273	資本金	113,515
その他	1	政府出資金	113,515
		資本剰余金	▲30,527
		利益剰余金	2
		純資産合計	82,990
資産合計	86,639	負債・純資産合計	86,639

②損益計算書

(単位：百万円)

	金 額
経常費用 (A)	10,677
業務費	7,468
人件費	2,493
減価償却費	108
その他	4,867
一般管理費	3,208
人件費	1,942
減価償却費	166
その他	1,099
財務費用	2
経常収益 (B)	10,677
運営費交付金収益	8,392
自己収入等	2,133
その他	152
その他調整額 (C)	0
当期総利益 (B-A+C)	0

③キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	534
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲5,820
人件費支出	▲4,460
運営費交付金収入	8,720
事業収入	1,818
その他収入・支出	276
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲1,102
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	699
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	131
V 資金期首残高 (E)	2,962
VI 資金期末残高 (F=E+D)	3,093

④行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金 額
I 業務費用	8,544
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	10,677 ▲2,133
II 損益外減価償却相当額	2,244
III 損益外除売却差額相当額	14
IV 引当外賞与見積額	5
V 引当外退職給付増加見積額	▲692
VI 機会費用	100
VII 行政サービス実施コスト	10,215

・ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：現預金

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が
長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

投資有価証券：投資目的で保有する有価証券

その他（固定資産）：有形固定資産、投資有価証券以外の長期資産で、
ソフトウェアや電話加入権などが該当

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付され
た運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務
残高

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得し
た資産で独立行政法人の財産的基礎を構成

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費：独立行政法人の業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する
経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたり
費用として配分する経費

財務費用：利息の支払に要する経費

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認
識した収益

自己収入等：事業収入、受託収入、寄附金収益などが該当

その他調整額：前中期目標期間繰越積立金取崩額、過年度修正損及び過年度
修正益

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に
係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、
商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のため
に行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価
証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：民間出えん金の受入による収入、
リース債務の返済による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却等相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されているもの。）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記しているもの。）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記しているもの。）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成30年度の経常費用は106億77百万円と、前年度比3億07百万円減（2.8%減）となっています。これは、保守・修繕費の減2億18百万円（19.2%減）、子どもゆめ基金助成費の減1億43百万円（9.6%減）が主な要因です。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は106億77百万円と、前年度比3億07百万円減（2.8%減）となっています。これは、運営費交付金収益の2億28百万円減（2.6%減）、施設費収益の2億04百万円減（96.5%減）が主な要因です。

(当期総利益)

経常利益0百万円及び前中期目標期間繰越積立金取崩額0百万円を合算した平成30年度の当期総利益は0百万円となっています。

(資産)

平成30年度末現在の資産合計は866億39百万円と、前年度末比11億24百万円減(1.3%減)となっています。これは、減価償却による固定資産の簿価額の減25億17百万円(6.3%減)、民間出えん金の長期性預金への預入れによる増8億48百万円(35.0%増)、有形固定資産の取得による増4億32百万円(64.6%減)が主な要因です。

(負債)

平成30年度末現在の負債合計は36億49百万円と、前年度末比1億16百万円増(3.3%増)となっています。これは、運営費交付金債務の増1億79百万円増(127.6%増)、リース債務の減1億05百万円(53.0%減)が主な要因となっています。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは5億34百万円と、前年度比3億72百万円増(230.3%増)となっています。これは、原材料、商品又はサービスの購入による支出の減5億63百万円(8.8%減)、運営費交付金収入の減2億19百万円(2.5%減)が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは▲11億02百万円と、前年度比3億92百万円減(55.4%減)となっています。これは、施設費による収入の減2億99百万円(59.1%減)、長期性預金の預入による支出の増48百万円(5.9%増)、有価証券の償還による収入の減30百万円(80.1%減)が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは6億99百万円と、前年度比2百万円減(0.2%減)となっています。これは、リース債務の返済による支出の増2百万円(1.5%増)が主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	11,377	12,746	11,676	10,984	10,677
経常収益	11,377	12,800	11,675	10,984	10,677
当期総利益	0	109	0	0	0
資産	92,515	89,922	88,397	87,763	86,639
負債	4,158	3,253	3,417	3,533	3,649
利益剰余金	2	111	1	1	2
業務活動によるキャッシュ・フロー	404	▲1,388	▲359	162	534
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲100	23	▲527	▲709	▲1,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	682	680	703	700	699
資金期末残高	3,676	2,991	2,808	2,962	3,093

(注) 増減の理由は、4. 財務情報(1) 財務諸表の概況に記載

(注) 第3期中期目標期間：平成28年度～令和2年度

②セグメント事業損益の経年比較・

(区分経理によるセグメント情報)

「青少年教育事業」、「基金事業」、「法人共通」共に収入状況を適宜把握し計画的な執行をしたことにより、費用収益が均衡しております。

(事業等のまとめりごとのセグメント情報)

いずれの事業も、収入状況を適宜把握し計画的な執行をしたことにより、費用収益が均衡しております。

表 事業損益の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
青少年教育事業	—	—	0	0	0
基金事業	—	—	▲0	—	—
法人共通	▲0	54	▲1	0	0
合計	▲0	54	▲1	0	0

(注) 第3期中期目標期間：平成28年度～令和2年度

③セグメント総資産の経年比較・分析

(区分経理によるセグメント情報)

青少年教育事業の総資産は796億73百万円と、前年度比20億05百万円減(2.5%減)となっています。これは、減価償却による固定資産の簿価額の減23億44百万円が主な要因です。

基金事業の総資産は41億65百万円と、前年度比8億00百万円増(23.8%増)となっています。これは、民間出えん金に係る長期性預金等の増8億48百万円が主な要因です。

法人共通の総資産は28億02百万円と、前年度比81百万円増(3.0%増)となっています。これは、現預金の増1億64百万円、固定資産の取得による増78百万円及び減価償却による固定資産の簿価額の減1億66百万円が主な要因です。

(事業のまとまりごとのセグメント情報)

いずれの事業も、減価償却等により固定資産の簿価が減少しております。

また、基金事業の資産について、民間出えん金を財源とした長期性預金が8億48百万円増加しております。

表 総資産の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
青少年教育事業	88,188	85,522	83,200	81,678	79,673
基金事業	970	1,766	2,568	3,365	4,165
法人共通	3,357	2,635	2,629	2,721	2,802
合計	92,515	89,922	88,397	87,763	86,639

(注) 第3期中期目標期間：平成28年度～令和2年度

④目的積立金の申請、取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金取崩額10万3千円は、平成28年6月30日付にて主務大臣から承認を受けた前中期目標期間繰越積立金のうち、自己収入を財源とする固定資産の減価償却相当額10万3千円について取り崩したものです。

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成30年度の行政サービス実施コストは、102億15百万円と、前年度比11億65百万円減（10.2%減）となっています。引当外退職給付増加見積額の減4億86百万円（236.9%減）、損益外減価償却相当額の減1億74百万円（7.2%減）、保守・修繕費の減2億18百万円（19.2%減）、子どもゆめ基金助成費の減1億43百万円（9.6%減）、消耗品費の減52百万円（18.8%減）が主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務費用	9,487	10,638	9,571	8,980	8,544
うち損益計算書上の費用	11,377	12,746	11,676	10,995	10,677
うち自己収入等	▲1,890	▲2,107	▲2,105	▲2,015	▲2,133
損益外減価償却相当額	2,850	2,759	2,480	2,418	2,244
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	2	1	2	41	14
引当外賞与見積額	12	▲5	3	6	5
引当外退職給付増加見積額	▲95	▲29	▲187	▲205	▲692
機会費用	466	108	159	140	101
行政サービス実施コスト	12,722	13,473	12,029	11,379	10,215

(注) 第3期中期目標期間：平成28年度～令和2年度

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

利用者の安全・安心を確保するため、エレベーター安全装置（戸開走行保護装置、地震時管制運転装置）取付工事2億07百万円を実施しました。

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	平成26年度		平成27年度	
	予算	決算	予算	決算
収入				
運営費交付金	9,162	9,162	9,029	9,029
施設整備費補助金	325	325	1,073	1,073
事業収入等	1,564	2,054	1,579	2,162
事業収入	1,516	1,662	1,532	1,752
事業外収入	47	34	48	34
寄附金収入	—	295	—	247
雑益	—	64	—	130
受託収入	—	90	—	87
基金運用利益金	—	1	—	6
補助金	—	0	—	1
民間出えん金	—	808	—	808
前年度繰越金	—	1,144	—	1,107
計	11,051	13,583	11,682	14,274
支出				
運営費	10,725	11,180	10,609	11,643
一般管理費	6,245	5,643	6,140	5,886
人件費	4,326	3,722	4,246	3,901
管理運営費	1,919	1,921	1,894	1,985
事業費	2,181	2,965	2,431	2,943
基金事業費	2,300	2,572	2,038	2,814
受託業務費	—	90	—	87
補助金事業費	—	0	—	1
寄附金事業費等	—	71	—	128
施設整備費	325	325	1,073	1,073
計	11,051	11,667	11,682	12,931

※平成26年度以前の「基金事業費」には、基金事業における人件費及び寄附金事業費等を含んでいます。

※第3期中期目標期間：平成28年度～令和2年度

(単位：百万円)

区分	平成28年度		平成29年度	
	予算	決算	予算	決算
収入				
運営費交付金	9,029	9,029	8,940	8,940
事業収入等	1,595	1,761	1,611	1,762
施設整備費補助金	185	680	22	506
寄附金収入	—	243	—	231
雑益	—	80	—	63
受託収入	—	87	—	50
補助金	—	2	—	0
民間出えん金	—	807	—	807
前年度繰越金	—	428	—	418
計	10,809	13,119	10,572	12,776
支出				
業務経費	4,456	4,984	4,442	4,838
青少年教育指導者等研修及び青少年研修	1,209	1,461	1,202	1,450
青少年教育指導者等研修及び青少年研修に対する指導及び助言	1,037	1,253	1,031	1,244
青少年教育に関する施設及び団体相互間の連絡及び協力の促進	24	29	24	29
青少年教育に関する専門的な調査研究	147	178	147	177
青少年教育団体が行う活動に対する助成	2,038	2,063	2,038	1,938
一般管理費	6,169	5,874	6,109	5,760
人件費	4,514	4,026	4,452	3,901
管理運営費	1,655	1,847	1,656	1,859
受託事業費	—	87	—	56
補助金事業費	—	2	—	0
寄附金事業費等	—	264	—	210
施設整備費	185	680	22	506
計	10,809	11,892	10,572	11,369

(単位：百万円)

区分	平成30年度		
	予算	決算	差額理由
収入			
運営費交付金	8,720	8,720	
事業収入等	1,757	1,845	
施設整備費補助金	—	207	補正予算等の追加交付による増
寄附金収入	—	230	寄附金収入の増
雑益	—	62	助成金収入や原稿執筆料等の増
受託収入	—	45	受託収入の増
補助金	—	1	補助金収入の増
民間出えん金	—	807	民間出えん金の増
前年度繰越金	—	600	前期預り寄附金等
計	10,478	12,517	
支出			
業務経費	4,429	4,775	
自立する青少年の育成の推進	848	1,005	事業数の増加による増
青少年教育指導者等の養成及び資質の向上	347	411	
青少年教育指導者等研修及び青少年研修に対する指導及び助言	1,026	1,215	利用者環境向上のための経費等の増
青少年教育に関する施設及び団体相互間の連絡及び協力の促進	24	28	事業数の増加による増
青少年教育に関する専門的な調査研究	146	173	調査研究に係る事業費の増
青少年教育団体が行う活動に対する助成	2,038	1,943	
一般管理費	6,049	5,632	
人件費	4,383	3,940	業務見直しによる人件費の減
管理運営費	1,666	1,692	機器更新費や修繕費等の増
受託事業費	—	55	受託収入を財源とした事業費の増
補助金事業費	—	1	補助金を財源とした事業費の増
寄附金事業費等	—	260	寄附金収入及び助成金収入を財源とした事業費の増
施設整備費	—	207	補正予算等の追加交付による増
計	10,478	10,929	

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

①経費削減及び効率化目標

当法人では、利用者の安全を確保するために必要な人員配置や施設・設備のメンテナンスには十分配慮しつつ、当中期目標期間終了年度における一般管理費を、平成30年度においては前中期目標期間の最終年度に比べて9%、業務経費を3%削減することを効率化目標としています。仕様の見直し等、競争性の確保による外部委託費等固定経費の節約等を講じたことにより、効率化目標を達成しています。

②経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：百万円)

区 分	前中期目標期間 終了年度		当中期目標期間					
	金額	比率	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	2,533	100%	2,456	97%	2,374	94%	2,253	89%
業務経費	2,103	100%	2,081	99%	2,060	98%	1,992	95%

※ 上記金額は、安全確保に関する経費、基金事業費を除いた額を計上しています。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

①内訳

当法人の経常収益は106億77百万円で、その主な内訳は、運営費交付金収益83億92百万円（収益の78.6%）、事業収入18億22百万円（収益の17.1%）、寄付金収益1億58百万円（収益の1.5%）となっています。これを事業別に区分すると、青少年教育事業では、運営費交付金収益28億48百万円（事業収益の57.0%）、事業収入17億84百万円（事業収益の35.7%）、受託収入45百万円（事業収益の0.9%）となっています。基金事業では、運営費交付金収益21億49百万円（事業収益の98.3%）、基金運用益23百万円（事業収益の1.0%）となっています。

② 自己収入の明細

当法人の自己収入は、利用者からの施設使用料収入やシーツ等洗濯料収入及び事業参加費収入による事業収入18億22百万円、文部科学省等からの受託収入44百万円、民間企業等からの寄附金収益1億58百万円、基金運用益23百万円等となっています。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

①青少年教育事業

a) 自立する青少年の育成の推進（事業費：18億16百万円）

当事業は、自立する青少年の育成の推進を目的に当機構が自ら企画・立案し実施する事業（以下「教育事業」という。）であり、次のとおり重点化を図っています。

- ・ 青少年の体験活動等の重要性に係る普及・啓発
- ・ 青少年教育に関する地域力向上等のためのモデル的事業の開発
- ・ グローバル人材の育成を見据えた国際交流の推進

平成30年度においては590事業を実施し、参加者数は計132,555人となっております。

b) 青少年教育指導者等の養成及び資質の向上（事業費：7億30百万円）

当事業は、青少年教育指導者の養成及び資質の向上を目的とする教育事業であり、次のとおり重点化を図っています。

- ・ 青少年教育指導者等の研修事業の推進
- ・ 地域や学校における青少年教育指導者等の養成の推進
- ・ ボランティアの養成・研修の推進

平成30年度においては207事業を実施し、参加者数は計8,378人となっております。

c) 青少年教育指導者等研修及び青少年研修に対する指導及び助言

(事業費：21億04百万円)

青少年及び青少年教育指導者等の利用団体が学習目的に応じた主体的で効果的な活動が行えるよう、様々な体験活動の場と機会及び情報を提供するとともに、教育効果の高い活動プログラムの提案など積極的な相談及び学習指導を目的として実施しています。

当年度の機構が設置運営する28教育施設の教育事業を除く利用者数は約432万人であり、このうち青少年利用は366万人でした。

d) 青少年教育に関する施設及び団体相互間の連絡及び協力の促進

(事業費：49百万円)

青少年に関する関係機関・団体相互の連携を促進するため、全国的な会議や研究集会として、全国の青少年教育施設の職員を対象とした会議や集会、青少年に関わる担当者のための会議、全国の学生ボランティアを対象とした集会等の事業を実施しています。

e) 青少年教育に関する専門的な調査研究 (事業費：2億98百万円)

我が国の青少年教育のナショナルセンターとしての役割を果たすため、青少年教育における体験活動の重要性や教育効果に関する調査研究を実施し、その成果を報告書やパンフレット等に取りまとめ関係機関・団体等に周知しています。

③青少年教育団体が行う活動に対する助成 (事業費：21億85百万円)

青少年の健全育成のため、民間団体が実施する自然の中でのキャンプや科学実験教室等の体験活動、絵本の読み聞かせ等の読書活動、子供向け教材を開発、普及する活動に対して行う助成金の交付及び附帯事業を実施しています。

平成30年度の助成金の支出額は13億37百万円であり、全国各地で広く、かつ地域に偏りなく助成対象とした活動が行われるように効率的な事業運営に努めました。

表 助成対象活動区分別交付状況 (単位：百万円)

助成対象活動区分	応 募	助成金支出額
子どもの体験活動	5,774	1,162
子どもの読書活動	708	132
教材開発・普及活動	46	43
合 計	6,528	1,337

6. 事業のまとめりととの予算・決算の概況

(単位:円)

区 分	事 業 費							
	自立する青少年の育成の推進				青少年教育指導者等の養成及び資質の向上			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
【収入】	A	B	C=B-A		A	B	C=B-A	
運営費交付金	1,035,173,000	1,035,173,000	-		423,239,000	423,239,000	-	
事業収入等	606,308,000	631,364,633	25,056,633		247,647,000	275,864,707	28,217,707	
施設整備費補助金	-	73,456,600	73,456,600	補正予算等の追加 交付による増	-	30,003,400	30,003,400	補正予算等の追加 交付による増
寄附金収入	-	81,623,682	81,623,682	寄附金収入の増	-	33,339,250	33,339,250	寄附金収入の増
受取利息	-	-	-		-	-	-	
雑益	-	28,185,399	28,185,399	助成金収入等の増	-	3,993,047	3,993,047	助成金収入等の増
受託収入	-	44,822,056	44,822,056	受託収入の増	-	-	-	
補助金	-	754,000	754,000	補助金収入の増	-	-	-	
民間出えん金	-	-	-		-	-	-	
前年度繰越金	-	163,001,930	163,001,930	前期預り寄附金	-	66,578,253	66,578,253	前期預り寄附金
計	1,641,481,000	2,058,381,300	416,900,300		670,886,000	833,017,657	162,131,657	
【支出】	A	B	C=A-B		A	B	C=A-B	
業務経費	848,486,000	1,005,356,374	▲ 156,870,374		346,987,000	410,638,519	▲ 63,651,519	
自立する青少年の 育成の推進	848,486,000	1,005,356,374	▲ 156,870,374	事業数の増加による 増	-	-	-	
青少年教育指導者等の 養成及び資質の向上	-	-	-		346,987,000	410,638,519	▲ 63,651,519	事業数の増加に よる増
青少年教育指導者等研修 及び青少年研修に対する 指導及び助言	-	-	-		-	-	-	
青少年教育に関する 施設及び団体相互間の 連絡及び協力の促進	-	-	-		-	-	-	
青少年教育に関する 専門的な調査研究	-	-	-		-	-	-	
青少年教育団体が行う 活動に対する助成	-	-	-		-	-	-	
一般管理費	792,995,000	668,596,699	124,398,301		323,899,000	273,088,792	50,810,208	
人件費	792,995,000	668,596,699	124,398,301	人員削減による減	323,899,000	273,088,792	50,810,208	人員削減による 減
管理運営費	-	-	-		-	-	-	
受託事業費	-	43,465,861	▲ 43,465,861	受託収入を財源とし た事業費の増	-	11,277,665	▲ 11,277,665	受託収入を財源 とした事業費の増
補助金事業費	-	754,000	▲ 754,000	補助金収入を財源とし た事業費の増	-	-	-	
寄附金事業費等	-	95,683,013	▲ 95,683,013	寄附金収入等を財源とし た事業費の増	-	52,456,051	▲ 52,456,051	寄附金収入等を 財源とした事業費 の増
施設整備費	-	73,456,600	▲ 73,456,600	補正予算等の追加 交付による増	-	30,003,400	▲ 30,003,400	補正予算等の追加 交付による増
計	1,641,481,000	1,887,312,547	▲ 245,831,547		670,886,000	777,464,427	▲ 106,578,427	

区 分	事 業 費							
	青少年教育指導者等研修及び青少年研修に対する指導及び助言				青少年教育に関する施設及び団体相互間の連絡及び協力の促進			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
【収入】	A	B	C=B-A		A	B	C=B-A	
運営費交付金	1,251,316,000	1,251,316,000	-		29,169,000	29,169,000	-	
事業収入等	732,694,000	751,855,929	19,161,929		17,078,000	17,525,779	447,779	
施設整備費補助金	-	88,768,680	88,768,680	補正予算等の追加 交付による増	-	2,069,200	2,069,200	補正予算等の追加 交付による増
寄附金収入	-	98,638,195	98,638,195	寄附金収入の増	-	2,299,259	2,299,259	寄附金収入の増
受取利息	-	-	-		-	-	-	
雑益	-	21,204,166	21,204,166	原稿執筆料等の増	-	336,071	336,071	原稿執筆料等の増
受託収入	-	-	-		-	-	-	
補助金	-	-	-		-	-	-	
民間出えん金	-	-	-		-	-	-	
前年度繰越金	-	196,979,797	196,979,797	前期預り寄附金	-	4,591,604	4,591,604	前期預り寄附金
計	1,984,010,000	2,408,762,767	424,752,767		46,247,000	55,990,913	9,743,913	
【支出】	A	B	C=A-B		A	B	C=A-B	
業務経費	1,025,715,000	1,214,923,619	▲ 189,208,619		23,909,000	28,319,898	▲ 4,410,898	
自立する青少年の 育成の推進	-	-	-		-	-	-	
青少年教育指導者等の 養成及び資質の向上	-	-	-		-	-	-	
青少年教育指導者等研修 及び青少年研修に対する 指導及び助言	1,025,715,000	1,214,923,619	▲ 189,208,619	利用者環境向上の ための経費等の増	-	-	-	
青少年教育に関する 施設及び団体相互間の 連絡及び協力の促進	-	-	-		23,909,000	28,319,898	▲ 4,410,898	事業数の増加による 増
青少年教育に関する 専門的な調査研究	-	-	-		-	-	-	
青少年教育団体が行う 活動に対する助成	-	-	-		-	-	-	
一般管理費	958,295,000	807,966,151	150,328,849		22,338,000	18,833,710	3,504,290	
人件費	958,295,000	807,966,151	150,328,849	人員削減による減	22,338,000	18,833,710	3,504,290	人員削減による減
管理運営費	-	-	-		-	-	-	
受託事業費	-	-	-		-	-	-	
補助金事業費	-	-	-		-	-	-	
寄附金事業費等	-	95,608,250	▲ 95,608,250	寄附金収入を財源と した事業費の増	-	2,228,631	▲ 2,228,631	寄附金収入を財源と した事業費の増
施設整備費	-	88,768,680	▲ 88,768,680	補正予算等の追加 交付による増	-	2,069,200	▲ 2,069,200	補正予算等の追加 交付による増
計	1,984,010,000	2,207,266,700	▲ 223,256,700		46,247,000	51,451,439	▲ 5,204,439	

区 分	事 業 費							
	青少年教育に関する専門的な調査研究				青少年教育団体が行う活動に対する助成			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
【収入】	A	B	C=B-A		A	B	C=B-A	
運営費交付金	177,926,000	177,926,000	-		2,300,000,000	2,300,000,000	-	
事業収入等	104,183,000	106,907,253	2,724,253		-	28,918,142	28,918,142	基金運用益・ 参加費収入の増
施設整備費補助金	-	12,622,120	12,622,120	補正予算等の追加 交付による増	-	-	-	
寄附金収入	-	14,025,478	14,025,478	寄附金収入の増	-	-	-	
受取利息	-	-	-		-	-	-	
雑益	-	2,063,260	2,063,260	原稿執筆料等の増	-	-	-	
受託収入	-	-	-		-	-	-	
補助金	-	-	-		-	-	-	
民間出えん金	-	-	-		-	807,101,363	807,101,363	民間出えん金の増
前年度繰越金	-	28,008,782	28,008,782	前期預り寄附金	-	112,152,538	112,152,538	前期運営費交付金 債務及び基金運用 利益金負債
計	282,109,000	341,552,893	59,443,893		2,300,000,000	3,248,172,043	948,172,043	
【支出】	A	B	C=A-B		A	B	C=A-B	
業務経費	145,848,000	172,751,377	▲ 26,903,377		2,037,718,000	1,943,246,136	94,471,864	
自立する青少年の 育成の推進	-	-	-		-	-	-	
青少年教育指導者等の 養成及び資質の向上	-	-	-		-	-	-	
青少年教育指導者等研修 及び青少年研修に対する 指導及び助言	-	-	-		-	-	-	
青少年教育に関する 施設及び団体相互間の 連絡及び協力の促進	-	-	-		-	-	-	
青少年教育に関する 専門的な調査研究	145,848,000	172,751,377	▲ 26,903,377	調査研究に係る事 業費の増	-	-	-	
青少年教育団体が行う 活動に対する助成	-	-	-		2,037,718,000	1,943,246,136	94,471,864	
一般管理費	136,261,000	114,885,630	21,375,370		262,282,000	234,818,943	27,463,057	
人件費	136,261,000	114,885,630	21,375,370	人員削減による減	262,282,000	234,818,943	27,463,057	
管理運営費	-	-	-		-	-	-	
受託事業費	-	-	-		-	-	-	
補助金事業費	-	-	-		-	-	-	
寄附金事業費等	-	13,594,646	▲ 13,594,646	寄附金収入を財源と した事業費の増	-	-	-	
施設整備費	-	12,622,120	▲ 12,622,120	補正予算等の追加 交付による増	-	-	-	
計	282,109,000	313,853,773	▲ 31,744,773		2,300,000,000	2,178,065,079	121,934,921	

区 分	一 般 管 理 費 (法 人 共 通)				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
【収入】	A	B	C=B-A		A	B	C=B-A	
運営費交付金	3,503,537,000	3,503,537,000	-		8,720,360,000	8,720,360,000	-	
事業収入等	49,342,000	32,101,177	▲ 17,240,823	財産貸付料収入の減	1,757,252,000	1,844,537,620	87,285,620	
施設整備費補助金	-	-	-		-	206,920,000	206,920,000	補正予算等の追加交付による増
寄附金収入	-	-	-		-	229,925,864	229,925,864	寄附金収入の増
受取利息	-	63	63	預金利息	-	63	63	預金利息
雑益	-	6,628,121	6,628,121	原稿執筆料等の増	-	62,410,064	62,410,064	助成金収入や原稿執筆料等の増
受託収入	-	-	-		-	44,822,056	44,822,056	受託収入の増
補助金	-	-	-		-	754,000	754,000	補助金収入の増
民間出えん金	-	-	-		-	807,101,363	807,101,363	民間出えん金の増
前年度繰越金	-	28,443,496	28,443,496	前期運営費交付金債務	-	599,756,400	599,756,400	前期預り寄附金等
計	3,552,878,000	3,570,709,857	17,831,857		10,477,612,000	12,516,587,430	2,038,975,430	
【支出】	A	B	C=A-B		A	B	C=A-B	
業務経費	-	-	-		4,428,663,000	4,775,235,923	▲ 346,572,923	
自立する青少年の育成の推進	-	-	-		848,486,000	1,005,356,374	▲ 156,870,374	事業数の増加による増
青少年教育指導者等の養成及び資質の向上	-	-	-		346,987,000	410,638,519	▲ 63,651,519	
青少年教育指導者等研修及び青少年研修に対する指導及び助言	-	-	-		1,025,715,000	1,214,923,619	▲ 189,208,619	利用者環境向上のための経費等の増
青少年教育に関する施設及び団体相互間の連絡及び協力の促進	-	-	-		23,909,000	28,319,898	▲ 4,410,898	事業数の増加による増
青少年教育に関する専門的な調査研究	-	-	-		145,848,000	172,751,377	▲ 26,903,377	調査研究に係る事業費の増
青少年教育団体が行う活動に対する助成	-	-	-		2,037,718,000	1,943,246,136	94,471,864	
一般管理費	3,552,878,000	3,513,685,475	39,192,525		6,048,949,000	5,631,875,400	417,073,600	
人件費	1,887,356,000	1,821,589,860	65,766,140	人員削減による減	4,383,427,000	3,939,779,785	443,647,215	人員削減による減
管理運営費	1,665,522,000	1,692,095,615	▲ 26,573,615	機器更新費や修繕費等の増	1,665,522,000	1,692,095,615	▲ 26,573,615	機器更新費や修繕費等の増
受託事業費	-	-	-		-	54,743,526	▲ 54,743,526	受託収入を財源とした事業費の増
補助金事業費	-	-	-		-	754,000	▲ 754,000	補助金を財源とした事業費の増
寄附金事業費等	-	-	-		-	259,570,591	▲ 259,570,591	寄附金収入及び助成金収入を財源とした事業費の増
施設整備費	-	-	-		-	206,920,000	▲ 206,920,000	補正予算等の追加交付による増
計	3,552,878,000	3,513,685,475	39,192,525		10,477,612,000	10,929,099,440	▲ 451,487,440	

- (注) 1. 「人件費」には、損益計算書の業務費及び一般管理費の「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「法定福利費」、「退職金費用」のうち、役員及び常勤職員にかかる経費を計上しています。
2. 損益計算書の「財務費用」は、「管理運営費」に計上しております。
3. 損益計算書の「業務費」及び「一般管理費」それぞれの減価償却費については、決算報告書上計上していません。